

## 第12回委員会 会議要点録

平成20年1月18日 18時30分～20時  
多摩市役所 特別委員会室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島正一委員 白鳥光洋委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

### 審議

- 政策提言について

### 今後の予定

- 第13回 2月14日(金曜) 18時30分～

事務局 前回に報告した行政評価報告書について市民からのアンケート(多摩市行政評価に関するアンケート集計結果(平成18年度))がまとまったので報告する。回答は全部で7件、前は15件。回答した7人のうち、行政評価を知っている人は2人だった。来年度以降の参考にしたい。

委員 アンケートの回答に「回覧板も無ければ新聞も取っていないわが家は多摩市の活動がさっぱり分かりません。市報メルマガのようなものってあるんですかね？何かしら"情報を届ける"努力が必要と思います。」とあるが、市内に回覧板も無く新聞も取っていない人はどれくらいいるかわかるか？

事務局 新聞を取っていないために「たま広報」をもらっていない人がどれだけいるかは、把握していない。

委員 自治会に入っていないため回覧が無いという人も結構いるようだ。そういう人たちにどうやって情報をとどけるかが課題。

事務局 対策として駅に「たま広報」おいているが、あまり有効な対策ではない。

委員 自治会に入っていない人の数は把握できるか？

事務局 概算は把握できるので次回に報告する。

委員 東村山市では広報を各戸配布しているようだが、コストはどれだけかかっているか？

事務局 調べて、次回に回答する。

委員 自治会に入っていない、新聞とっていない人は結構多いのでは。

委員 50件に出して6件しか帰ってこないほうが問題だ。調査のやり方を変える必要がある。無作為抽出にこだわらなくてもいいのでは。

事務局 今後の検討課題としたい。

委員 次に政策提言を今日、提言試案を加筆削除修正してまとめたい。試案作成で考えたのは、自治推進委員会といいながら、行政が市民活動にあまり介入するのは良いことなのだろうかということ。多摩市はよくやっているが、市民に対するかわり方に少し脈絡がない気がする。

委員 この試案には賛成で、私はこれを図にした。多少自分の考えと試案がずれているところがあるかもしれないが。

委員 試案に書いていることはすでに行っているものがある。ただ、もっと力をいれるべきだとか、これはいらぬというようなことがあれば、言っていただきたい。試案を図にしたものの中にある多摩市市民活動研究所というのはいい案だと思う。

委員 多摩市市民活動研究所を入れたのは、情報を交換するために研究所をつくるのがいいのではと思ったから。自治推進委員会が多摩市市民活動研究所を兼務しても良いのではとおもった。ここが白書をつくるということも良いと思う。

委員 試案に書いたセンターの考え方としては、当面は市民活動情報センターが中心になって他のセンターと協調する。市民活動相談室については、補助金制度の考え方で、ひじり館の花壇は補助金をもらっているが、同じ事業に二つの補助金をもらっているのか。

事務局 全く同じ事業に別々の補助金を出すことはないと思う。

委員 市民活動情報センターは桜ヶ丘にあるが、多摩センターにも分室を置ければ良い。

委員 どうしても近くの人が利用するのが実際のところ。

委員 試案で提言している、広く総合的な市民活動全般にわたる情報センターの機能としての「市民活動なんでも相談室」とは、市民活動の相談のみなのか？ それとも何でもかんでも相談を受けるのか？

委員 何でもかんでもの方を考えた。その中で、行政と関係のないところだけか、または、関係するところも含めて相談を受けるのかの二本立てになると思う。

委員 試案を図にした時のイメージは行政が関係するところもしないところも相談を受けることを考えていた。市民活動情報センターの思惑は違うだろうが、市民がわからないことは何でも受けた方がすっきりすると思った。市民活動なんでも相談室は市と連携したほうが良い。コールセンターについて、市はどう考

えているか？

事務局 調べはしている。スケールメリットが課題なので広域でやる可能性を検討している。コールセンターは24時間受け付けることができ、また、職員の負担を減らせる可能性がある。町田市でコールセンターを導入したが、実態はまだ把握していない。

委員 市民が望む情報の把握も重要。単に行政サービスについてという事だけではない。またコスト等の問題もある。

委員 企業の立場からすると記録が残るので顧客満足度の指標になる。コスト等の問題があるが金では換算できないものがある。クレームのプロテクトにもなる。

事務局 これは検討の検討だが、コールセンターとあわせて何かできないか探っている。

委員 人材育成が大命題の中で積極的に係る人だけを対象にするというイメージが試案にはあると感じた。試案の中に言葉の説明を入れて誰にでも分かるようにして欲しい。NPOと他のセンターとでは利用料金が違うとかの注釈があったほう良い気がした。各センターで機能は少しずつ違うし、それぞれ説明を一言入れたほうが良い。

委員 試案の中に一言で注釈をするのは難しいと思う。

委員 提言する相手は市長であり、また、口頭で説明するので注釈は要らないのでは。

委員 地方分権が進み、地方自治体が市民と協力して地域活性化に励むことになる。試案ではそれを推進するにあたり、人材の育成と活用としてコーディネーターの設置をとりあげているが、もっと拡がりをもった人材に目をむけるべきだ。

委員 では「才能と意欲を持った人材が、さまざまな市民活動や市政への参画を通じて～」の「人材が」の「が」を削り、後に「を育成しその能力を活用し」を加える。

委員 コーディネーターがリンクする形でうまく入れれば良いと思う。

委員 センターの機能が重複している問題は、市民の目線で是正すべきだと思う。また、先程話しに出た、試案の中の対象者は、関心のある人たちだけとしているわけではなく、それ以外の人も対象にしている。

委員 市民活動を市が係っていく中で、補助金を出すからこうしろということを市は言えないと思う。市は何に力をいれるのか、分散すべきものと集中すべきものがあるので難しいと思う。

委員 市民活動をしている団体にはオピニオンリーダーが存在することが望まれる。これらの人材の確保に積極的な取り組みがほしい。

委員 理想を言えば政策に明るいオピニオンリーダーが望ましいが、今回の試案ではそこまでは触れていない。本来そこまで稀有壮大な人材育成が必要なのだろうが。

委員 試案の提言部分のところで、「コーディネーターを設置する」とあるが、その前に「市民活動に関する」と入れたほうが良い。そのすぐ後に将来について触れているところがあるがここに「市民活動なんでも相談室を担える人を育成する」を入れたい。

委員 では、試案に加える。この提言は1年間議論したものの集約というものなので、私たちの考えを示したという性質のもので良いと思う。人やお金が掛けて欲しいということではなく、私たちはこのようなことを考えていますということ。

次回は2月14日になっている。市長の都合があれば提言する。市民参画白書が遅れているので2月と3月でやりたい。次々回は3月7日(金曜)、その次は3月27日(木曜)。